

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 732

事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	農業振興部	地籍調査課		款	農林水産業費・6款
電話	0799 - 43 - 5027			項	農業費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	地籍調査費・10目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 市内の土地所有者及び関係者		対象人数(人) 6,627
	実施内容	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 土地の地番、地目、境界等を明確にし、市民の土地管理・土地利用を容易にする。 公共事業等の用地取得を容易にする。 災害時の復旧を迅速にする。 土地情報の正確な把握により適正な課税・公平な課税を行なう。		
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 国土調査法に定められた地籍調査作業規定に基づくA工程からH工程までの作業を行う。(県認証公告後、写しを登記所へ送付すると登記簿の地目・面積等の書換えされる。) また再調査が必要な地域の調査を行い、現在の資料との整合を図る。		
		背景 (どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 旧の公図(字限図)では現況と一致しない箇所が多数あり分筆登記が困難なため、建築物や道路の建設、土地改良等の各事業に多大な支障をきたしている。 また防災・災害発生時には早急な復旧を求められるが、旧の公図では現地復元性がなく、多大の時間を費やしても正確な現地復元は困難である。 このような現状を解消するため、地籍調査を行い、復元性が高く現状に対応した地図を作成する必要がある。 本事業において技術者を擁する業者に対し、測量・図面作成を委託している。 なお、平成19年度の兵庫県内市町の地籍調査着手状況は90%であり、平成20年度には95%になる見込みである。		
事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併協議において事業実施方法と調査の基準を調整した。 電算システムは、緑・三原・南淡が使用していた業者で結合する。 事業計画は、旧町ごとの10ヵ年計画を尊重すること、精度の低い測量地域の解消を図るため再調査を実施することとした。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	調査面積				指標単位
						k m ²
	指標説明 (指標算出方法等)	現地において調査・測量を行なう面積				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	1.02	0.66	0.86	0.95	
	実績値	1.30	0.62	1.08		
	達成度 (%)	127.5	93.9	125.6	-	
目標値設定の考え方	地籍調査第5次10ヵ年計画により単年度ごとの事業実施予定面積を決定している。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	認証面積				指標単位
						k m ²
	指標説明 (指標算出方法等)	県の認証を受け、国に承認を受ける地籍調査成果の面積				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	0.32	0.78	1.30	0.62	
	実績値	0.06	0.00	1.57		
	達成度 (%)	18.8	0.0	120.8	-	
目標値設定の考え方	認証請求面積 (地籍調査における最終段階の認証を請求する面積。調査工程上、着手より3年で認証の請求を行なうため。)					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	36,975	26,097	34,080	29,621	
	賃金・報償費	3,792	1,495	1,425	1,280	
	委託料	29,096	21,697	26,691	25,583	
	旅費・需要費・役務費等	2,687	2,905	2,726	2,758	
	備品購入費	1,250	0	3,238	0	
	負担金補助及び交付金	150	0	0	0	
	財源 (千円)					
	国	18,487	13,118	16,940	14,480	
	県	5,846	6,559	8,470	7,240	
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	12,642	6,420	8,670	7,901	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	47,742	51,356	51,933	49,863	
	平均人件費(1日当り)	21.8	20.1	20.3	20.0	
	事業量1(事業に要した日数)	365	365	365	365	
	事業量2(事業に要した人数)	6	7	7	7	
年間経費([A]+[B])	60,384	57,776	60,603	57,764		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	9.1	8.7	9.1	8.7		
受益者人数(6,627)1人当り経費(千円)	9.1	8.7	9.1	8.7		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
達成度	活動結果指標目標達成度	%	127.5	93.9	125.6	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 今年度については国県補助金の増額もあり、計画以上の調査を行うことができた。					(自己評価) 5
有効性	成果指標目標達成度	%	18.8	0.0	120.8	-
	成果向上率	%	-	100.0	157.0	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 筆界未定地及び所有者の相続に伴う確認事務の複雑化など問題点の解消に努め、順次認証請求を行い成果をあげている。					(自己評価) 4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	46,449.2	93,186.4	56,113.9	-
	効率性増減率	%	-	100.6	39.8	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 本事業は、交付税算入額を含めると費用の95%の補助事業であるため非常に効率のよい事業である。現在、十分な成果があがっていない地域があるが、これを解消するため努力しているところである。					(自己評価) 4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市民の財産を保護するだけでなく、公共事業を行いやすくし、被災時の復旧作業をスムーズにし、固定資産税の課税が適正に行うことが出来るため市が主体となって取り組むべき事業である。					(自己評価) 4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析					
	<p>地籍調査の成果は多目的に利用でき有効性が高く未調査地区について事業計画を立て進めているところであるが、現在成果が十分あがっていない地域がある。</p> <p>存在する問題点を解消し成果を上げるとともに、今後30年以内に高率の発生が予測されている南海地震に対応するためにも調査を急ぐ必要がある。</p>					<p>評価グラフ</p>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>地籍調査は、各種施策においても要望が大き く、調査の完了した地図の効用や需要が年々増 大しており、未調査地域の調査を進める必要が ある。</p>	<p>未調査地域が多くあるため、より計画的に進 める。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>制度改正により新しい事業の整理方法が可能 となった。新たな問題点の整理方法により積極 的な整理を進める。</p>	<p>積極的な問題点の解消・整理を進める。</p>
改善によって期待される効果 (現状維持以外の改善方法)	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>問題点の解消・整理により認証請求を行い、 他の調査についてスムーズな進行を行う。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>スムーズな事業進行を行う。</p>
	<p>コスト面</p> <p>地籍調査は、成果の精度が重要であるため容 易にコストの削減はできないが、問題点を解消 し、事業の整理を進めることで、トータルのコ スト縮減が期待できる。</p> <p>なお、地籍調査は、事業費の95%が国・県費 及び交付税算入されるため、小額の負担で事業 推進ができる。</p>	<p>コスト面</p> <p>地籍調査は数年に渡り行なう事業であるが、 計画的に事業を進め円滑に推進・完了させるこ とにより調査期間が縮められトータルのコスト の縮減が期待できる。</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>未完了の調査があり、代替となる事業等もないため、事業の中止・統廃合は考え難い。</p> <p>(プラス面) 休止した場合、支出・人員の減が考えられる。</p> <p>(マイナス面) 調査完了地域と未調査地域で、登記手続、財産管理、土地利用に格差が残る。 再調査が必要な地域のデータが修正できない。 災害復旧に地域格差が生じる。 正確な土地データによる適正な課税が行えない。 未調査地域での公共事業で、経費・時間の増大が予想される。</p>	